

## 世界経済：2025年の振り返り、2026年の展望

近田 健

### 目 次

1. はじめに
2. 世界経済の概観
3. 関税政策の状況と影響
4. AI投資ブームの状況と影響
5. イラン・中東情勢と影響
6. 中国経済の状況と影響
7. おわりに

### 1. はじめに

2025年3月に引き続き、本席で講演できることをありがたく思う。これから私が申し上げる話は、必ずしも日本銀行の公式見解ではない。また当プレゼンテーション資料は3月26日時点までに入手可能であった情報とデータを基に作成しており、今後のイラン・中東情勢の展開とその影響如何では、この資料の妥当性も変わってくる可能性がある点には留意いただきたい。

昨年3月の講演では、「世界経済は総じてみれば緩やかに成長している。先行きも緩やかな成長を続けるのがベースラインであるが、各国の通商政策等の動きやその影響等はリスク要因である」と申し上げた。

その後、2025年4月2日の米国の相互関税の

発表を経て、世界経済の先行きについて不透明感が高まった。日本銀行の2025年4月の展望レポートでも、海外経済について「各国の通商政策等の影響を受けて一部に弱めの動きもみられる」との表現が加わった。なお、この時点での「一部に弱めの動き」は、金融市場の動揺やマインド指標が中心で、実体経済への影響はまだよく分からない状況であった。当時、私は恐らく秋口には関税政策の影響がより実体経済に及び、こうした評価も下方修正することになるのではないかと思っていたが、本年3月まで、海外経済の現状評価は変わることなく、この1年程度、関税政策の波をどうにか乗り切ることができたという感じである。もっとも、足元新たなリスク要因として、「今後の中東情勢の展開や原油価格の動向」が加わった。2025年は、下方リスク要因が顕在化したにも



近田 健 (ちかだ けん)

日本銀行国際局長。1994年東京大学経済学部卒業、同年日本銀行入行。2015年香港事務所長、2017年国際局総務課長、2019年国際通貨基金 (IMF) 日本国理事代理、2021年米州統括役、2023年金融研究所長を経て、2024年5月より現職。

(本稿は2026年3月31日に日本証券アナリスト協会で行われた講演の要旨である。)